

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
				所 属 農林水産 部(庁) 地域農業 課(室) 農業人材確保 G							
事業名 農林漁業研修事業補助金		含まれる事業数 1		事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他							
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		課(室) 地域農業 S60 年度 事業終了 事業終了 予定年度 30 年							
事業目的 経営感覚に優れた農林漁業の担い手を育成するため、農林漁業の従事者や就業志向者等を対象として、先進的な実践家を含む優れた講師を招へいし、現場における実学等を中心に、総合的、体系的、継続的な研修を関係機関・団体等と連携して実施する。											
事業内容 主な研修内容 1 基礎研修 新規就農者等を対象とした、基礎的な知識や技術の習得、体験実習についての研修 2 専門研修 就農者等を対象とした、高度な生産技術等についての実践的な研修 3 総合研修 就農者等や県民・消費者等を対象に新知識の習得等のための研修 補助先 (公社) ふくい農林水産支援センター											
(単位：千円)											
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		31,812	28,826	28,195	28,814	23,810	△ 6.7%				
2月現計予算額の推移		30,901	28,826	28,702	27,491	23,810	△ 6.2%				
決算額の推移		30,240	28,629	28,702	27,255		△ 3.4%				
事業効果 の推移	活動 指標	研修講座日数	200	199	195	191	△ 1.5%			Ⅲ	
	成果 指標	講座参加者数	6242	7,181	7,217	7,013	4.2%			Ⅱ	
	成果 指標	資格取得者数(大型特殊・けん引・車両系建設機械)	107	118	114	119	3.8%			Ⅱ	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		23,810		・16年度から有料研修を企画し、センターの主体性を打ち出した研修を推進していくため、研修講座日数の見直しを図った。 年間 概ね300日 → 199日 うち有料研修 33日 → 90日 ・無料研修の有料化を検討し、H23に一部研修をモデル的に実施。H24より原則すべての研修を有料化することとした。							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		23,810								
事業の評価											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農林水産就業者、定年帰農者等を対象に生産・高品質化技術、経営管理、機械化技術および担い手育成、環境調和や食の安全安心等の課題について、現場と直結したいわゆる「出前研修」や実践的な知識の取得、技術体験、実習など実学を中心に取り組んできた結果、毎年多くの受講者を得ることができた。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見直し額	千 円				

平成 26 年度 事務 事業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		地域農業		課(室)		伝統農業・中山間		G		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H25 年度 経過年数 2 年		事業終了 予定年度 H28 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名		農林水産ふくい伝承技術認定事業		含まれる事業数		1										
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []														
[事業目的]																
本県の農林水産物の生産の販売をさらに拡大していくには、その魅力や長所を「ブランド」として際立たせ、販売戦略等に反映させていくことが重要である。 本県独自の農林水産物や生産技術、生産者などを価値ある地域資源として再認識し、将来に残すべき「農林水産ふくい伝承技術」として認定する制度を運営し、認定を通して本県農林水産物が持つ背景や歴史も含めた「物語性」を構築し、広くアピールしていく。																
[事業内容]																
1 伝承技術の認定 認定委員会による認定				<ul style="list-style-type: none"> ・有識者による認定委員会の設置 ・現地調査を実施し認定 ・PR、活用方法の助言 				3 伝承技術のPR 首都圏、県民へのPR 現地交流				<ul style="list-style-type: none"> ・東京への販売促進営業活動、ミニマッチング ・聞き書き物語・絵本づくり会の開催 				
伝承技術発掘委員会の設置				<ul style="list-style-type: none"> ・「物語」につながる候補の情報収集、助言 												
2 伝承技術のみえる化				<ul style="list-style-type: none"> ・「物語」を作成し、小冊子の作成 ・認証マーク作成 												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移					0	2,525										
2月現計予算額の推移					852	2,525	196.4%									
決算額の推移					567											
事業効果 の推移	活動 指標	現地検討会			3											
	成果 指標	認定数						認定数 10								
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []										
区分		平成26年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額 (単位：千円)		2,525														
財源内訳	国庫															
	その他特定財源															
	一般財源		2,525													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づき今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他										
	福井県の特徴を活かした農林水産物や食品の生産現場を首都圏のバイヤーを交えて現地調査を行い制度の概要をまとめたが、制度設計までに至らなかった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 制度設計を行い、福井県の農林水産物の全体のブランドを整理し、生産現場、販売面での支援策等を総合的にまとめ、福井の特徴ある特産物をを広くPRし、地域の活性化を図る。															
見直し額						千 円										

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		地域農業		課(室)		農地管理		G			
				事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S26 年度 経過年数 64 年		事業終了 予定年度 一 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務			
事業名		農業委員会等指導費		含まれる事業数		4											
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []															
[事業目的]																	
農業生産力の向上および農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に資するため、市町農業委員会および県農業会議に助成する。 農村現場で農地制度の運用にあたる農業委員会が、農業委員会等に関する法律第6条第1項に基づく事務を適切かつ円滑に実施する。																	
[事業内容]																	
1 市町農業委員会交付金 農業委員手当、職員設置費 等 2 機構集積支援事業費補助金 農地法に基づく事務の適性実施のための支援、農地の有効利用を図るための支援、広域的な農地利用調整活動等への支援 3 県農業会議補助金 会議員手当、職員設置費、法定諮問事項に対する調査、農業委員・職員等の研修、農業委員会の諸事業の指導 等 4 農地基本台帳システム改修補助金																	
補助先 県農業会議 市町 負担割合 県農業会議 (国10/10または県10/10) 市町 (国10/10)																	
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																	
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類			
当初予算額の推移		84,568	106,131	115,464	98,786	129,168	12.7%										
2月現計予算額の推移		100,314	101,365	106,201	93,353	128,540	7.9%										
決算額の推移		95,641	98,360	103,396	91,767		△ 1.1%										
事業効果 の推移	活動 指標	研修・会議参加者数	563	449	459	525	△ 1.2%	農業委員・職員対象の各種研修会・会議の延参加者数						Ⅲ			
	成果	農家基本台帳電算化率(累計)	100	100	100	100	0.0%	電算化済の農家数/全農家数						Ⅱ			
	指標	活動計画策定済みの農業委員会数	17	17	17	17	0.0%	活動計画策定済み市町農業委員会数						Ⅱ			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []											
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項									
予 算 額 (単位：千円)		128,540						国において、農業委員会等の改革の議論が進められており、平成27年度中に法改正の見込									
財源内訳		国 庫		80,102													
		その他特定財源		34,381													
		一 般 財 源		14,057													
[事業の評価]																	
所属の方針		[活動指標、成果指標に対する評価] 農業委員会および農業会議の連携により、農業委員・担当職員の資質の向上を図るとともに、農業委員会の事務の透明性の向上および公正性の確保のために必要な事業である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農業委員会および県農業会議は、農業委員会等に関する法律に位置づけられた機関であるとともに、優良農地の確保等において、大きな役割を果たす組織であることから、今後とも継続して支援する。				評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円					

平成26年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部(庁)		地域農業		課(室)		伝統農業・中山間		G		
事業名				含まれる事業数		事業区分		事業開始年度		事業終了予定年度		事務区分		会計区分		
山村振興調査費				1		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		S47年度 経過年数 43年		—年度		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []														<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 団体からの最新情報等を受けることにより、事務運営を円滑かつ効果的に行う。																
[事業内容] ・全国山村振興連盟への負担金																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		45	45	45	45	45	0.0%									
2月現計予算額の推移		45	45	45	45	45	0.0%									
決算額の推移		45	45	45	45	45	0.0%									
事業効果 の推移	活動 指標	負担金団体数	1	1	1	1	0.0%							II		
	成果 指標	情報収集資料数	12	12	12	12	0.0%	(冊)						II		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []														
区 分		平成26年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位：千円)		45								※成果指標について ・この事業により、山村振興事務等の関連情報を得ることによってニーズに合った政策立案を可能とする。						
財源内訳	国 庫															
	その他特定財源															
一 般 財 源		45														
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 山村振興の最新情報を継続的に収集することにより、施策検討の参考としている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 団体からの最新情報等を受けることにより、円滑な事務を図ることができるため、今後とも経費の削減を図り継続していく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他									
					見直し額	千 円										

平成26年度事務事業カルテ

					会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
				所 属	農林水産 部(庁)	地域農業	課(室)	伝統農業・中山間	G			
事業名	いきいき地域営農サポート事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H26年度	事業終了予定年度	H28年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業]] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数	1年				<input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的] 地域住民等のボランティア活動を通じ、農地の集積が困難な中山間地域等での農作業や条件不利地域を中心に広域的に農作業を受託する組織を支援する。												
[事業内容] サポート体制の整備 ○市町に農業サポートセンターを設置し、地域マネージャーを配置 農業サポート活動の支援 ○農作業の支援活動等に対する助成 ○農業ボランティアの導入 ○広域作業受託組織の育成												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移						72,653						
2月現計予算額の推移						67,009						
決算額の推移												
事業効果 の推移	活動指標	サポートセンター設置市町				17		17市町				
	成果指標	サポート取組集落数				842		840集落				
	指標	広域作業受託組織育成数				1		1組織				
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成26年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額 (単位：千円)		67,009										
財源内訳	国庫											
	その他特定財源											
	一般財源	67,009										
[事業の評価]												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] サポート取組集落は着実に増加しており、小区画圃場の農作業応援面積も増加している。また、本年はJAたんなが広域作業受託組織を育成した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 中山間地域における農地の維持を図る上で、今後もアグリサポーターの活動は必要であり、アグリサポーターがカバーできない地域において、農協による広域作業受託組織の結成の動きがあることから、今後も継続して事業を実施していく。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部(庁)	地域農業	課(室)	伝統農業・中山間	G
事業名	中山間地域等直接支払交付金事業費	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H12年度 経過年数 15年	事業終了 予定年度 H31年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]								

[事業目的]
 農業生産条件が不利な地域において、農業生産活動を通じ中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、当該地で農業生産活動等を行う農業者に対し直接支払交付金を交付する。

[事業内容]
 1 対象地域 特定農山村法等の指定地域、知事特認地域
 2 対象農地と交付単価 (10aあたり) 田：急傾斜地 21,000円 緩傾斜地等 8,000円
 畑：急傾斜地 11,500円 緩傾斜地等 3,500円
 3 対象者 5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等
 補助金交付先 市町
 負担割合 国1/2、県1/4、市町1/4
 (知事特認：国1/3、県1/3、市町1/3)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	499,242	301,784	309,093	309,632	310,369	△ 9.2%			
2月現計予算額の推移	296,439	305,173	307,154	309,468	309,789	1.1%			
決算額の推移	294,556	305,086	307,154	309,468		1.7%			
事業効果 の推移 指標	活動 協定数	288	297	299	300	300	1.0%		II
	指標 協定農用地面積 (ha)	2,355	2,435	2,455	2,476	2,481	1.3%	事業対象集落全体面積 2,832ha	II
	成果 耕作放棄抑制面積 (ha)	2,355	2,435	2,455	2,476	2,481	1.3%	交付農地は5年間耕作放棄できない	II
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	309,789		第1期対策 平成12年度～16年度 第2期対策 平成17年度～21年度 第3期対策 平成22年度～26年度
財源内訳	国 庫	202,973	<第2期からの主な変更点> ・中山間地域に点在する小規模な農用地の協定取り込みを推進 ・高齢農家でも参加可能な地域ぐるみの取組を推進 ・小規模・高齢化集落の農用地保全を目指す取組に交付金を加算
	その他特定財源		
	一 般 財 源	106,816	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成22年度から制度が見直され、交付農地面積は25年度末の2,476haから2,481haに増加した。耕作放棄地の発生防止や農業生産活動の維持・促進の効果は大きく、本事業の基本的な目的は十分に果たされている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業は、中山間地域での著しい高齢化の進行に配慮し、より取り組みやすい制度の見直しが本年度に行われ、平成27年度～31年度の5年間、第4期対策として実施される。県としては、制度の趣旨徹底を図り、市町等と連携してこれらの取組みを推進し、中山間地域における耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保に努める。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		地域農業		課(室)		伝統農業・中山間		G		
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H26 年度 経過年数 1 年		事業終了 予定年度 H28 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名		地域特産物応援団育成事業		含まれる事業数		1										
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]														
[事業目的]																
中山間地域の特産物の振興を図る農山村と企業をマッチングし、企業が収穫等の農作業を支援したり、社内販売、顧客へ農産物提供を展開したりすることで、地域特産物の生産拡大、販路拡大等を進め、中山間地域の農業の活性化を図る。																
[事業内容]																
1) 農山村と企業等が共同活動に対する支援 ・実施主体 集落、企業等で構成する協議会(7か所) 定額補助 上限200千円/年 [実施期間:2年] ・活動内容 生産に係る農作業支援、社員販売などによる販売支援、収穫体験ツアー、こどもの体験活動等による交流促進 2) 企業と農山村とのマッチング																
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)																
区分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移						0										
2月現計予算額の推移						1,623										
決算額の推移																
事業効果 の推移	活動 指標	農山村と企業のマッチング数														
	成果 指標	生産、販売額が拡大した品目数														
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []												
区分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況						特記事項						
予算額(単位:千円)		1,623														
財源内訳	国庫															
	その他特定財源															
	一般財源		1,623													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]															
	応援してくれる企業の募集を行い、6産地と6企業でマッチングが成立した。産地と企業が話し合いを進めながら、農作業の応援活動、販売促進の活動、交流活動を行った。9月補正予算のため、生産や販売額の拡大に至らなかったが、次作からの応援活動をすすめ、生産や販売の拡大を図る。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 企業による地域特産物の応援活動の取り組みが始まったばかりであり、企業と農山村と話し合いを進めながら進めていく。今後も新たなマッチングを行い、応援活動を増やして地域特産物の生産、販売の拡大を図る。															
	評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充		<input type="checkbox"/> 縮 減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し									
			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止		<input type="checkbox"/> 完 了									
<input type="checkbox"/> 整理統合			<input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> そ の 他											
		見直し額		千 円												

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()													
				所 属		農林水産 部(庁)		地域農業		課(室)		エコ農業・食料安全		G					
事業名		農産物安全・安心推進事業		含まれる事業数		2		事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H24 年度 経過年数 3 年		事業終了 予定年度 H29 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []																	

[事業目的]
 県産農産物に対する消費者の信頼を確保するため、県産農産物の生産工程の適正管理を推進し、安全性を確保、公表するとともに、登録農薬数が少ない地域特産物への農薬の適用を調査し、生産量を拡大する。

[事業内容]
 1 県産農産物の安全確保
 (1) 県推進方策の検討 (2) 研修会の開催による人材の育成 (3) 実践組織の育成 (4) 残留農薬検査に対する支援 (5) 食ネットの運営
 2 地域特産物の農薬適用拡大
 (1) 適用拡大に必要な現地試験の実施 (2) 申請に必要な農薬残留分析検査等の委託

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移				14,396	15,590	17,099	9.0%			
2月現計予算額の推移				13,830	13,053	16,065	8.7%			
決算額の推移				13,280	11,062		△ 16.7%			
事業効果 の推移	活動	GAP指導者数		57	69		21.1%	平成24年度50人、25年度60人、26年度70人(累計)		I
	指標	試験圃場設置数		6	7	3	△ 20.2%	平成24年度5ヶ所(スイセン3、ナツメ2)、25年度7ヶ所(ナツメ3、スイセン2、ソラマメ2)、26年度3ヶ所(ラッキョウ2、ナツメ1)		IV
	成果	GAP実践組織数		4	8	20	125.0%	平成26年度 20組織(累計)		I
	指標	適用拡大農薬数		0	1			平成26年度 5剤(累計) ※平成27年度に2剤追加		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []				

区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項		
予算額 (単位：千円)		16,065						
財源内訳	国 庫		3,388					
	その他特定財源							
	一般財源		12,677					

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] GAP指導員養成講座の修了者は着実に増加しており、実践組織も目標どおり達成した。また、農薬の適用拡大に向けた調査も計画どおり進み、平成26年度にナツメ殺虫剤2剤、ソラマメ殺菌剤とスイセン殺菌剤を各1剤の計4剤の登録を申請中である。		評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 適正な環境のもとで安全な農産物づくりを進めるためには、指導者の資質向上に引き続き取り組み、養成した指導者を中心に特裁農家、認定農業者、JAの生産部会などのGAP実践に向け普及拡大を図っていく。また、残留農薬対策については、全国の実施状況も踏まえ、補助対象品目を絞った上で、引き続き支援していく。			<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
				見直し額	△ 10,321 千 円	

平成 26 年度 事務 事業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		「伝統の福井野菜」総合対策事業	含まれる事業数	1	所属	農林水産部(庁)	地域農業	課(室)	伝統農業・中山間	G
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業]] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 4 年	事業終了予定年度 H29 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 伝統の福井野菜振興協議会と連携した生産、消費拡大対策により生産者、消費者を増加し、「伝統の福井野菜」の復活を図る。

[事業内容]
 1 伝統の福井野菜振興協議会の運営支援 ・生産者(団体)、流通事業者、飲食事業者、消費啓発団体、市町、県による「伝統の福井野菜振興協議会」の運営事業費を助成
 2 生産・加工活動支援 ・生産者に対して、採種や栽培技術実証圃設置などの栽培技術向上対策、加工品の試作等の加工対策に要する経費を助成
 3 地域の盛上げ活動支援 ・市町が行う伝統野菜の学校給食への導入や地域での共同栽培学習会、住民交流フェア等に要する経費を補助
 4 伝統の福井野菜PR ・ふるさと知事ネットワーク参加県の伝統野菜を持ち寄り、伝統野菜即売フェアを開催

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		8,218	5,290	4,750	4,250	△ 18.8%			
2月現計予算額の推移		4,970	4,144	4,750	2,844	△ 14.0%			
決算額の推移		4,946	3,853	3,098		△ 20.9%			
事業効果の推移	活動	試食会等参加者数	5,217	5,942	6,000	5,330	1.2%	目標H26 7,000人	II
指標	「伝統の福井野菜」生産・加工活動団体数	14	16	18	19		10.8%	目標H26 20団体	I
成果	生産面積の拡大 (ha)	149	156	163	188		8.2%	目標H26 193ha	I
指標	存続危機にある品目の生産者増加	118	142	177	185		16.5%	目標H26 170名	I
計画の達成状況 [目標名] 生産面積の拡大 26 年度整備水準 [188ha] / 整備目標 26 年度 [193ha] = [97.4%]									

区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	2,844		
財源内訳	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 一般財源		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「伝統の福井野菜振興協議会」や市町と連携した試食会等のPR活動、生産者団体による生産振興への支援を実施し、生産面積の拡大や生産者の増加につなげた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 生産面積や生産者の増加状況を踏まえ、生産・加工活動や地域盛り上げ活動に対する支援は26年度限りで廃止する。伝統野菜のPRについては、メディアでも多数紹介され認知度が向上していることから、引き続き「福井の伝統野菜振興協議会」を支援し、PR活動を強化していく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 2,750 千 円	

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名 いきいき里山産品育成事業		含まれる事業数 1	所 属 農林水産 部(庁) <input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	地域農業 課(室) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	地域農業 課(室) H26 年度 経過年数 1 年	伝統農業・中山間 課(室) H28 年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言に おける位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]		事業区 分							
[事業目的] 地域の資源である特産品を伝統技術の伝承により再興し、地域の活性化を推進する。									
[事業内容] 1 地域で活動を行う団体への支援 補助内容 商品開発等に向けた調査、基盤整備等									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分 当初予算額の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
2月現計予算額の推移						4,029			
決算額の推移									
事業効果 の推移	活動 指標 特産品の再興に取り組む地域数					10			
	成果 指標 生産量の拡大(くず kg)					730			
	成果 指標 生産量の拡大(桑茶 kg)					60			
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分 予 算 額 (単位：千円)		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項	
国 庫		4,029							
財源内訳 その他特定財源									
一 般 財 源		4,029							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 学習会や商品開発に向けた調査、イベントでのPR等により伝統技術の伝承と地域資源の利用促進が図られている。			評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、農山村地域の活性化を図るため、地域の特色ある里山産品の生産加工技術の伝承や新商品の開発、イベントでのPR等を通じ、特産品の再興を目指す。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
					見 直 し 額	千 円			

平成26年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部(庁)		地域農業		課(室)		エコ農業・食料安全 G		
				事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S54 年度 経過年数 36 年	事業終了予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
事業名		土壤保全対策費		含まれる事業数		3								
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []												
[事業目的]														
土壤等の経年変化や実態等を調査することにより、適切な土壤管理・施肥管理等に資する。														
[事業内容]														
1 モニタリング調査 (1) 土壤管理アンケート調査 (2) 定点土壤の理化学性分析 2 基準点調査 (1) 基準圃における土壤、生育状況等の調査 (2) 傾斜畑における土壤・養分流出量、作物養分吸収量の経年調査 3 土壤由来温室効果ガス計測事業 (1) 農地土壤炭素等の実態調査														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類				
当初予算額の推移		11,533	11,155	10,186	10,023	9,415	△ 4.9%							
2月現計予算額の推移		11,070	10,808	9,634	9,257	9,195	△ 4.5%							
決算額の推移		11,070	10,808	9,450	9,257		△ 5.7%							
事業効果の推移	活動指標	土壤由来温室効果ガス調査地点数	53	55	55	20	20	△ 15.0%			IV			
	成果指標	JAS有機および特産農産物認定面積 (ha)	1,438	1,648	2,069	1,982	1,834	7.1%			I			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []								
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項								
予算額 (単位：千円)		9,195		18~19年度に農用地細密調査を実施 19年度から基準点調査をアウトソーシング 20年度から国からの委託を受けて土壤由来温室効果ガス計測事業を実施		全国的に統一して実施する調査であり、全国統計の基となる。								
財源内訳	国 庫		785											
	その他特定財源													
	一般財源		8,410											
[事業の評価]														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 調査の実施により、環境に配慮した農業が推進されている。また、環境に配慮した施肥技術の開発に必要なデータが確実に蓄積されている。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 環境に配慮した農業を推進していくためにも、その基礎となる土壤の実態を把握することは重要であり、今後も経費の節減を図りながら継続的な調査を実施していく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他								
				見直し額	千 円									

平成 26 年度 事務 事業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農林水産 部 (庁) 地域農業 課 (室) エコ農業・食料安全 G						
事業名	環境保全型農業支援事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他					
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H19 年度 経過年数 8 年 事業終了予定年度 H27 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
[事業目的]										
化学肥料や化学合成農薬の使用を大幅に低減し環境負荷を低減する営農活動に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、支援を行う。										
[事業内容]										
(1) 環境保全型農業直接支払 化学肥料や化学合成農薬の大幅な低減と地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を組み合わせた農家に対し支援を行う。 ・カバークロープ、冬期湛水、リビングマルチ：8,000円/10a ・有機栽培：4,000円/10a (雑穀は3,000円/10a) ・中干延期：3,000円/10a ・堆肥施用：4,400円/10a ・生き物緩衝地帯、IPM+魚毒性Aの除草剤使用：4,000円/10a (2) 推進事業 県：取組技術の確認、地域特認取組の効果の検証 市：作付品目や取組面積の確認等、地域特認取組の効果の検証										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		17,268	61,930	63,732	93,620	49,866	65.4%			
2月現計予算額の推移		16,385	54,887	65,473	32,766	30,872	49.6%			
決算額の推移		15,564	52,722	61,776	31,206		68.8%			
事業効果 の推移	活動 指標	説明会等開催数	5	3	3	1	3	23.3%	I	
	成果 指標	対象面積 (ha)	932	2,674	2,998	2,384	2,394	44.7%	I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		30,872				平成25年度に国の要綱・要領が改正され、有機農業の取り組みのソバの交付単価が8,000円/10aから3,000円/10aへ減額され、冬期湛水の要件が強化された。				
財源内訳	国 庫		5,475							
	その他特定財源									
	一 般 財 源		25,397							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成25年度の有機農業(ソバ)の交付単価の減額、冬期湛水の要件強化の影響により、取組面積が大きく減少した。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 有機農業(ソバ)と冬期湛水は来年度以降も取組面積の増加が見込めないことから、堆肥施用や中干し延期、IPMの取組面積を拡大させることで、環境にやさしいエコ農業を推進していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
				見直し額	千 円					

平成 26 年度 事務 事業 カ ル テ

				所 属	農林水産 部 (庁)		地域農業		課 (室)		エコ農業・食料安全		G			
事業名				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H12 年度	事業終了予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
福井県特別栽培農産物支援事業					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数				<input type="checkbox"/> 企業会計	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
含まれる事業数					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		15 年								
福井新々元気宣言における位置付け																
<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []																
[事業目的] 農業と化学肥料を削減して栽培する有機農産物等の生産拡大を図り、県民の食卓に安全と安心を届けるため、県で設定する特別栽培農産物であることを認証するとともに、特裁専門アドバイザーによる確認責任者が適正に確認できるよう支援する。																
[事業内容] (1) 県推進事業 ・ 確認責任者、農業者研修会 ・ 確認責任者の業務を確認 (2) 特裁アドバイザー事業 ・ 特裁アドバイザーの派遣 (3) 残留農薬検査事業 ・ 残留農薬検査																
(単位：千円)																
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		14,200	11,307	6,511	4,577	2,550	△ 34.2%									
2月現計予算額の推移		13,598	11,104	2,661	1,712	1,235	△ 39.5%									
決算額の推移		14,087	11,104	1,911	1,159		△ 47.8%									
事業効果 の推移	活動 指標	生産登録件数 (件)	758	721	880	835	789	1.6%	特別栽培農産物認証制度生産登録件数						II	
	成果 指標	特別栽培農産物栽培面積 (ha)	1,371	1,597	2,015	1,940	1,794	7.9%							I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []														
区 分		平成26年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位：千円)		1,235				平成24年度に、圃場確認業務を(社)福井県植物防疫協会から農業者グループが確認する制度に改正を行った。										
財源内訳	国 庫															
	その他特定財源															
	一 般 財 源		1,235													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 環境保全型農業支援事業の有機農業 (ソバ) の交付単価の減額、冬期湛水の要件強化の影響で、特裁の水稻、ソバが大きく減少した。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 特裁アドバイザーの派遣については、確認責任者への指導状況を踏まえ、26年度限りで廃止する。特裁認証については、引き続き水稻の取組を推進していくとともに、県事務所による確認業務にかかる負担を軽減するため、認証制度の簡素化を図る。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了								
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他								
						見 直 し 額		△ 1,995 千 円								

平成26年度事務事業カルテ

事業名		新農業人育成確保促進事業	含まれる事業数	5	所 属	農林水産 部(庁)	地域農業	課(室)	農業人材確保	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H7 年度 経過年数 20 年	事業終了予定年度 H27 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 県、市町、(公社)ふくい農林水産支援センター、福井県青年農業者クラブ連絡協議会等関係機関が一体となった就農支援体制を整備し、新農業人を育成・確保する。

[事業内容]
 ・青年農業者等育成センター設置事業(ふくい農林水産支援センター)
 (1) 青年農業者等育成推進員の配置
 (2) 就農相談、広域的な情報収集および広報等による就農支援
 (3) 農業インターンシップ研修の斡旋 等
 ・青年農業者相談活動事業(福井県青年農業者クラブ連絡協議会)
 (1) 就農候補者等と青年農業による情報交換、交流活動および就農相談
 ・経営プロ養成研修開催事業(ふくい農林水産支援センター)
 (1) プロの経営能力を身につけるための新規就農者を対象とした演習・討議中心の専門的な経営研修

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	12,741	14,284	16,315	16,036	11,983	△ 0.2%		
2月現計予算額の推移	14,241	14,266	16,884	16,036	11,677	△ 3.4%		
決算額の推移	14,229	13,924	15,590	15,195		2.4%		
事業効果の推移	活動指標 就農相談数	309	268	238	272	△ 3.4%		Ⅲ
	指標 アグリスクール受講者数	32	21	62	50	47.2%	H24年度からは入門コース、実践コースに加えプロコースを加えた受講者数	I
	成果指標 新規就農者数	40	51	53	57	13.0%	H19年度からH22年度まで40人/年以上 H23年度からH26年度まで50人/年以上	I
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							

区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	11,677		
財源内訳	国 庫	400	平成22年度から「青年農業者等育成センター設置事業」「ふくいアグリスクール開催事業」「青年農業者相談活動事業」を「新農業人育成確保促進事業」に整理統合。平成24年度から「地域で育てる新農業人支援事業」の一部を組み込み、さらに「農業経営継承推進事業」を新たに追加。また、アグリスクールに「プロの経営能力を身につけるコース」を追加。平成26年度からアグリスクールの技術研修を別事業とし、経営能力養成研修に特化。
	その他特定財源		
	一般財源	11,277	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 青年農業者等育成センター(ふくい農林水産支援センター)は、新規就農希望者と農業者等をつなぐ総合的な支援機関としての機能を果たしており、25年度は57人の新規就農者確保につながった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 就農相談や各種情報提供を通じ新規就農者が定着してきている。今年度、県がふくい園芸カレッジを開校し実践的な研修生の受け入れを開始したことから、研修内容の住み分けや整理など、研修体制の見直しを行い、就農初期から安定した経営ができる農家を育成する。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円	

平成26年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
事業名	新規就農者支援事業	含まれる事業数	4							
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	地域農業 H16年度 経過年数 11年							
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]		課(室) 農業人材確保 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							
[事業目的]										
認定就農者、認定新規就農者に対する就農環境の整備、経営の早期安定のための支援策を講ずることにより、計画的かつ円滑に新規就農者の育成・確保、定着を推進する。										
[事業内容]										
(1) 新規就農者研修支援事業 ①受入農家の負担分を助成 ②研修受講にかかる経費を助成 ③青年就農給付金(準備型) 補助率 国10/10 (2) 新規就農者経営支援事業 ①青年就農給付金(経営開始型) 補助率 国10/10 ②就農奨励金 補助率 県1/2 市町1/2 ③就農開始小農機具等整備奨励金 補助率 県1/4 市町1/4 ※原則45歳未満 ※45歳以上60歳未満 (3) 新規就農者住宅確保支援事業 補助率 県1/4 市町1/4 (4) 新規就農者融資主体型補助事業 補助率 国3/10 県1/8~1/6 市町1/8以上										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	44,862	45,306	75,767	120,272	164,889	41.0%				
2月現計予算額の推移	30,698	26,914	49,953	81,468	162,621	59.0%				
決算額の推移	30,044	26,678	48,147	72,031		39.6%				
事業効果の推移	活動指標	青年就農給付金(準備・開始)、就農奨励金新規採択者数	21	19	26	31	29	15.5%	H23までは県の奨励金新規採択者数のみ	I
	成果指標	リース対象認定就農者数	3	1	3	1		22.2%		I
	成果指標	新規就農者数	40	51	53	57		13.0%	H19年度からH22年度まで40人/年以上 H23年度からH26年度まで50人/年以上	I
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							
区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項						
予算額(単位：千円)	162,621	平成22年度から「新規就農サポート事業」「トレーニングファーム設置事業」「新規就農者機械等リース事業」を整理統合。平成24年度から「トレーニングファーム設置事業」を廃止。また、青年就農給付金(国庫)を取り込み、年齢枠を設けた事業に変更。平成26年度から研修時家賃支援を研修奨励金に変更するとともに、新規就農者機械等リース事業を廃止し新たに新規就農者融資主体型補助事業を設置。								
財源内訳	国庫	147,702								
	その他特定財源									
	一般財源	14,919								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新規就農者が当事業を活用されており、地域の担い手へと成長している。国の青年就農給付金制度を活用し、今後も新規就農者の確保と定着の事業効果が期待できる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 引き続き、就農希望者および新規就農者に対して経営安定に向けた支援を実施することで、担い手の育成・確保、定着を進める。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 見直し額	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 千円			

平成 26 年度 事務事業カルテ

事業名		園芸経営者誘致事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)	地域農業	課(室)	農業人材確保	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 H28 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事務区分	

[事業目的]
 誘致セミナーの開催や現地視察会等を行い、新たに農業経営を目指す担い手や農業生産法人、企業を誘致する。

[事業内容]
 1 希望者に対し就農情報をまとめた就農セットプランの提供
 2 農業生産法人や企業に対し本県農業の紹介や現地視察会の実施
 3 大規模展示会への出展等による広報活動の実施
 4 県外出身研修生に研修奨励金を給付 (600千円/年を2年以内)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				0	13,635			
2月現計予算額の推移				3,547	11,235	216.8%		
決算額の推移				3,219				
事業効果 の推移	活動 指標	県外でのセミナー参加人数		26	107	311.5%		I
成果 指標	県外出身新規就農者数		13		15人/年			

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	11,235		
財源内訳	国 庫	2,237	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	8,998	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 東京、大阪、名古屋等で誘致セミナーを開催し、107名の参加があり、県外からの移住就農の足掛かりとしての役割を果たしており、新規就農者確保の効果が期待できる。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後は、セミナーを定期的で開催するとともに回数を増やすとともに、45歳以上の県外出身者に対する支援を強化し、県内外から意欲の高い就農希望者を誘致していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名 ふくい園芸カレッジ研修事業		含まれる事業数 2	所 属 農林水産 部(庁) 地域農業	農林水産 <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	部(庁) 地域農業 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	地域農業 H26 年度 経過年数 1 年	課(室) 農業人材確保	農業人材確保 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	G	
福井新々元気宣言に おける位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業 <input type="checkbox"/> 無 政 策 [新しい方向をひらく農林水産業		事業区分		事業開始年度 2014年度		事業終了 予定年度 2015年度	一 年度	事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 坂井北部丘陵地、三里浜砂丘地等の生産者の高齢化が進む中、専門研修を行う園芸大学校を設置し、新規就農者を確保する。										
[事業内容] 新規就農コース 施設園芸や露地栽培の模擬経営研修、知識習得研修を行う。対象者：新たに園芸で新規就農をめざす者 プラス園芸コース 県園芸推進品目について播種、定植から収穫までを一貫して学べる研修を行う。対象者：水稻農家、集落組織で新たに園芸に取り組む者										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移						51,313		結果分類		
2月現計予算額の推移						134,762				
決算額の推移										
事業効果 の推移	活動 指標	研修生数(新規就農コース)				23				
	成果 指標	研修生数(プラス園芸コース)				73				
	成果 指標	研修受講後の就農者数					20人/年			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		134,762								
財源内訳	国 庫		12,756							
	その他特定財源		1,730							
	一 般 財 源		120,276							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県の新規就農支援施設として新たにふくい園芸カレッジを開校し、計96名の研修生を受け入れ、専門的な研修機関としての役割を果たしており、今後の園芸農業振興への寄与が期待できる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 研修機能を強化して受け入れ人数を拡大しつつ、継続的に新規就農者確保に取り組む。また、新たにスマート園芸コースを開設し、大規模施設園芸のための実践研修・知識習得研修を実施する。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input checked="" type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了	<input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他	見 直 し 額 千 円

平成26年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部(庁)		地域農業		課(室)		エコ農業・食料安全		G		
				事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S59 年度 事業開始年度 経過年数 31 年		事業終了 予定年度 一 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
事業名		農薬安全対策事業費		含まれる事業数		3										
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []														
[事業目的]																
農薬取扱業者に対する安全使用の指導・啓発および農薬管理指導士の認定により、農薬の安全使用の徹底を図る。																
[事業内容]																
1 農薬安全使用講習会の開催 ・農薬取扱業者に対する適正販売、安全使用の啓発 2 農薬管理指導士の認定・更新研修会の開催 ・農薬取扱業者に対する指導者の育成																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		718	718	718	718	594	△ 4.3%									
2月現計予算額の推移		718	718	718	718	594	△ 4.3%									
決算額の推移		718	718	718	718		0.0%									
事業効果 の推移	活動	農薬使用講習会の開催					2	2	2	2	1	△ 12.5%	IV			
	指標	研修会の開催					2	2	2	2	2	0.0%	II			
	成果	講習会参加者数					236	119	154	154	142	△ 7.0%	IV			
	指標	研修会参加者数					223	259	240	256	321	10.2%	I			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標						年度 []		= []				
区 分		平成26年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位：千円)		594														
財源内訳	国 庫		297													
	その他特定財源															
	一 般 財 源		297													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	農薬取扱業者（農薬販売者等）を対象とした農薬安全使用講習会や農薬管理指導士研修会の開催を通じ、農薬の適正販売や安全使用を啓発することで、農薬使用者の危害防止をはじめ、農薬の安全使用の徹底が図られている。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
	農薬の登録や安全対策等に関する最新の情報を農薬取扱業者に提供することは農作物の安全性確保にもつながり、また、ポジティブリスト制に対応した生産現場での飛散防止対策等を徹底する必要もあることから、農薬の適正使用を継続して推進していく。						見直し額		千 円							

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		地域農業		課(室)		エコ農業・食料安全 G	
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H15 年度 経過年数 12 年		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名	農薬適正使用推進事業費	含まれる事業数	1										
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []											<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]													
農薬使用者（農家）に対して適正使用の啓発を行うことにより、農薬の適正使用の推進を図る。													
[事業内容]													
1 農薬適正使用講習会の開催													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類					
当初予算額の推移	306	306	306	210	210	△ 7.8%							
2月現計予算額の推移	306	306	306	210	210	△ 7.8%							
決算額の推移	306	306	232	146		△ 20.4%							
事業効果 の推移	活動 指標	研修会の開催	7	7	7	7	0.0%		II				
	成果 指標	農薬の不適正使用件数	0	0	0	0	0.0%		II				
区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項										
予算額 (単位：千円)	210												
財源内訳	国庫	105											
	その他特定財源												
	一般財源	105											
[事業の評価]													
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農薬使用者（農家）に対するブロック別研修会の開催を通じて農薬適正使用の指導を行うことにより、農薬の適正使用が図られている。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 農薬使用者に対して、農薬に関する適切な情報を提供し、農薬の適正使用についての指導や啓発を図ることは、農産物の安全性を確保し、消費者に安全・安心な農産物を提供する上で不可欠である。ポジティブリスト制に対応した生産現場での飛散防止対策等を徹底する必要もあることから、本事業を継続して実施する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
							見直し額	千 円					

平成26年度事務事業カルテ

				所 属		農林水産 部(庁)		地域農業		課(室)		Eコ農業・食料安全		G		
				事業区分		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S25 年度 経過年数 65 年		事業終了 予定年度 一 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 一般会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業名		病害虫発生予察事業		含まれる事業数		2										
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []														
[事業目的]																
県下で一般的に作付けされる農作物（普通作物（水稻、ムギ、ダイズ）、野菜、果樹、花き）に発生する病気や害虫の発生量の予測を行い、予測情報を発信することで、生産物の安定生産、品質向上に資する。また、侵入を警戒すべき重要病害虫の侵入警戒調査を実施し、本県への侵入及びまん延防止に万全を期する。																
[事業内容]																
1 指定有害病害虫、指定外病害虫の発生予察、現地調査の実施 * 指定病害虫：国が指定する防除に特別対策を要する農作物の病気や害虫 * 指定外病害虫：県独自に重点的に調査している農作物の病気や害虫 * 発生予察：向こう1か月の病害虫の発生量の予測 2 発生予察情報の提供 * 予報：向こう1か月の病害虫の発生時期および量の予想 * 注意報：特に発生量が多いと予想される病害虫対象に提供する情報 * 警報：発生量が著しく多いと予想される病害虫対象に提供する情報 3 重要病害虫の現地調査、同定診断の実施 * チチュウカイミバエ * スイカ果実汚斑細菌病 * ウメ輪紋ウイルス * スイセンウイルス（2種）																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		1,753	1,667	1,547	1,547	1,739	0.1%									
2月現計予算額の推移		1,753	1,667	1,547	1,547	1,739	0.1%									
決算額の推移		1,753	1,667	1,547	1,547		△ 4.0%									
事業効果 の推移	活動 指標	対象病害虫数	257	257	266	255	253	△ 0.4%							II	
	成果 指標	いもち病(葉)発生面積率 (%)	6.7	3	2.5	1.9	1.6	△ 27.9%	病害虫防除室調べ						I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []														
区 分		平成26年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位：千円)		1,739				平成24年度から作物ごとに分かれていた普通作物発生予察事業、果樹等作物発生予察事業、野菜病害虫発生予察事業、花き類病害虫発生予察事業の4つの事業を病害虫発生予察事業として一つにまとめた。				病害虫の発生は年次変動が激しく、(本事業を行い)発生予兆を把握することが、病害虫発生の未然防止に役立つ。 ※成果指標：自然条件により発生面積の変動が大きく、数値のみの判断は困難						
財源内訳	国 庫		878													
	その他特定財源															
	一 般 財 源		861													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 病害虫の発生予察を行うことにより、適期防除が図られ、生産物の安定生産・品質向上と環境にやさしい農業の推進が図られている。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 発生予察を実施することにより適期防除が可能になり、また被害の拡大を防ぐことができる。今後、環境に配慮した農業を推進するためにも本事業を継続的に実施する必要がある。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
							見直し額		千 円							

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農林水産 部(庁) 地域農業 課(室) エコ農業・食料安全 G						
事業名 農業抵抗性検定事業		含まれる事業数 2		事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他						
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
				事業開始年度 S52 年度 経過年数 38 年 事業終了予定年度 一年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						
[事業目的] 同じ農薬を繰り返し使用し続けることなどにより、農薬抵抗性をもつ病害虫（農薬が効かなくなっている病害虫）が発生しており、その抵抗性病害虫の発生実態（どこで抵抗性病害虫が発生しているかまたはどれだけ農薬が効かなくなっているか）を把握することにより、今後の防除指導に役立てる。また、水稻について、病害虫の発生状況に合わせて農薬の使用を削減して策定した防除体系を実証する。										
[事業内容] 1 病原菌の農薬抵抗性検定 (1) 対象病害：赤かび病（大麦） (2) 検定農薬名：フオファネトメチル(トップジンM) 2 害虫の農薬抵抗性検定 (1) 対象病害：ニカメイガ（水稻） (2) 検定農薬名：PAP(エルサン)、カルタップ(パダン) 3 減農薬防除体系実証 斑点枚および着色米発生防止技術の現地実証 (1) 対象作物：水稻 (2) 対象被害粒：斑点米、着色米										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		1,708	1,628	1,455	1,358	1,338	△ 5.9%			
2月現計予算額の推移		1,708	1,628	1,455	1,358	1,338	△ 5.9%			
決算額の推移		1,708	1,628	1,455	1,358		△ 7.3%			
事業効果 の推移	活動 指標	検定対象病害虫数	2	2	2	2	0.0%	害虫：1、病気：1	II	
	成果 指標	検定済病害虫数	2	2	2	2	0.0%	害虫：1、病気：1	II	
	指標	斑点米発生率 (%)				0.12	0.09	△25.0%	病害虫防除室調べ	I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []				
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		1,338		22年度から農薬の使用を削減した防除体系の現地実証を実施 25年度から斑点米、着色米発生削減技術の現地実証を実施		データは成績書としてまとめられ、農林総合事務所での適正農薬使用の推進(適切な防除指導)に役立っている。				
財源内訳		国 庫								
		その他特定財源								
		一 般 財 源		1,338						
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農作物病害虫の農薬に対する抵抗性発現状況を調査することで、防除薬剤の選定等防除指導や農薬のローテーションの指針に活用されている。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も農薬抵抗性害虫が増加することが考えられ、より効率的な防除を推進するためにも事業を継続して実施する必要がある。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
					見直し額	千 円				

平成26年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
				所 属	農林水産 部(庁)	地域農業	課(室)	鳥獣害対策		G		
事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業費	含まれる事業数	10	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H14 年度	事業終了予定年度	H32 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数				13 年
					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他						

[事業目的]
 イノシシやシカなどの野生鳥獣が、生息環境の変化等に伴う個体数増加等により、農林業に多大な被害を与えている。このため、野生生物との棲み分け、適正な頭数管理、農林業や人身への被害防止を総合的に実施していくための支援を行い、地域を主体とした鳥獣被害対策を通じ農業集落の維持・活性化を図る。

- [事業内容]
- 1 指導者育成の強化、現地指導の強化、捕獲隊員技術研修会開催補助、有害鳥獣分布等の情報収集・分析
 - 2 電気柵整備、ネット柵整備（事業実施主体：各市町鳥獣害対策協議会）、捕獲檻整備（事業実施主体：市町）、獣の移動を制限する緩衝帯等の整備（事業実施主体：県・市町）
 - 3 捕獲経費の助成（事業実施主体：市町）
 - 4 鳥獣被害防止総合対策交付金（実施主体：各市町鳥獣害対策協議会等）
 - 5 サル群の状況調査・被害調査、被害対策の確立・普及

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移	169,835	1,074,816	929,971	921,763	532,726	119.1%				
2月現計予算額の推移	279,433	1,029,807	574,906	498,305	241,032	39.9%				
決算額の推移	192,894	734,808	562,514	407,653		76.7%				
事業効果の推移	活動 有害捕獲頭数	12,086	7,649	11,323	13,204		9.3%	I		
	指標 指導集落数	104	150	88	120		13.1%	I		
	成果 総被害面積 (ha)	425	272	272	271		△ 12.1%	毎年20haづつ減少させる(H21から)	I	
	指標 総被害額 (千円)	129,401	69,642	95,230	127,904		8.3%		IV	
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									

区分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	241,032	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度から新たな対策として捕獲鳥獣を地域資源として利活用する対策を拡充 ・19年度から新たな対策として、野生鳥獣を里山に近づきにくくする対策を実施 ・22年度から市町の捕獲経費補助の補助基準額(上限額)を引上げ ・24年度から山ぎわ緩衝帯の整備を追加(25年度まで) ・25年度からシカの捕獲を強化(補助対象頭数増、捕獲技術研修会実施) 	鳥獣による被害地域は県内全域に広がっている。鳥獣の生息環境の変化等により被害程度が大きく左右され、被害対策効果の目標値の設定には不確定な要素が含まれる。 21年度から市町の捕獲経費の助成は国庫(電源立地地域対策交付金) 24年度から市町の捕獲経費の助成は福井県地域活性化基金からの繰入金
財源内訳	144,931		
国庫	71,404		
その他特定財源	24,697		
一般財源	24,697		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 有害獣捕獲を効率的、効果的に行い、農林業被害面積は4年連続で300ha以下に抑えている。一方で、近年の積雪量が少ないため、イノシシの越冬生息数の増加による水稲被害が増加している。また、シカの捕獲技術研修等による捕獲強化を図ったことで、シカの農作物被害は減少している。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] イノシシ等による農作物被害を減少させるため、市町の捕獲経費への助成やICTを活用した捕獲檻の整備、捕獲者の確保・育成により、捕獲強化を図る。さらに、市町等関係機関と連携して現地指導等を行い、電気柵等の点検・管理の徹底を図る。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属	農林水産	部(庁)	地域農業	課(室)	鳥獣害対策		G
事業名	特定鳥獣保護管理計画および防除実施計画推進事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H14年度 経過年数 13年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名	福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]									

[事業目的]

- 〔シカ〕嶺南地方を中心に著しく数を増やし、農林業に被害を発生させているニホンシカについて、科学的、計画的に個体数管理する計画を策定、実施する。
- 〔イノシシ〕福井県全域で、農作物被害を発生させているイノシシについて、被害防除と生息地管理を実施しつつ、個体数調整を行うことにより、被害軽減、防止をすすめる計画を策定、推進する。
- 〔クマ〕クマの大量出没を抑え、人身被害を防止するとともに、繁殖率の低いクマの個体数を適切に保護管理するために被害防除、生息地管理および個体数管理をすすめる計画を策定、推進する。
- 〔アライグマ・ヌートリア〕特定外来生物であるアライグマとヌートリアの生態系被害、農業被害、生活環境被害を防止するため、根絶に向けた防除計画を策定、実施する。

[事業内容]

特定鳥獣保護管理計画（シカ・イノシシ・クマ）および防除実施計画（アライグマ・ヌートリア）の実施

- 計画実施のための専門的調査…生息状況調査、個体調査、被害調査等により科学的データを収集、分析する。
- 検討委員会等の開催…鳥獣問題の専門家、行政関係機関、自然保護団体、猟友会等で構成する検討委員会等を開催し、意見の集約、合意形成を図る。
- モニタリング調査…生息状況調査、被害調査等により計画の効果を分析、検証する。
- 研修会の開催…市町担当者、関係機関の職員、捕獲従事者、一般県民を対象に特定外来生物に関する知識、捕獲や処置方法等に関する研修会を開催する。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	4,428	7,301	5,753	5,228	6,751	15.9%			
2月現計予算額の推移	4,428	7,301	5,753	9,249	6,751	19.4%			
決算額の推移	3,675	6,859	5,363	9,006		44.3%			
事業効果の推移	活動 作業部会・検討会開催	8	3	3	3	6	9.4%	シカ・イノシシ・クマ・アライグマの検討会の開催数の合計	I
	指標 捕獲研修会開催	8	6	7	5	4	△ 14.2%	アライグマ捕獲従事者講習会の開催数	IV
成果	シカの生息密度（嶺南）（頭/km ² ）	18.0	15.0	20.0	19.0	17.0	0.3%	〔シカ〕嶺南における推定生息密度8.6頭/km ² (H15)を嶺北と同じ3.6頭/km ² に低減する。	III
指標	イノシシによる農業被害面積（ha）	280	140	173	212		△ 1.3%	〔イノシシ〕計画終了年(H26)で、イノシシによる農作物被害を200ha以下に減少する。	II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成26年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	6,751	○第1期シカ計画：H16.11～20.10(狩猟 1人1日 嶺南2頭、嶺北1頭)、第2期シカ計画：H20.11～24.3(狩猟 1人1日 嶺南5頭、嶺北2頭)、第3期シカ計画(変更)：H22.10～(狩猟 1人1日 5頭)(狩猟期 11/15～3/15)H23.10～(狩猟 1日のメス頭制限撤廃)(狩猟期間11/1～3/15)、第3期シカ計画：H24.11～29.3(狩猟頭数制限なし、オスのみ1人1日 2頭)	クマについては、計画に基づく対策により、適切な保護管理と人身被害防止を図る。アライグマについては、野外からの完全排除を目指す。
財源内訳	6,278	○アライグマ計画：H21.3～H23.3、アライグマ計画(変更)(H21.4～H28.3)	
一般財源	473	○第1期クマ計画：H21.10～H24.3、第1期クマ計画(変更)(H21.10～H29.3) ○第1期イノシシ計画：H22.10～27.3 (狩猟期11/15～3/15) ※()内は、計画策定による狩猟規制の緩和内容 ○ヌートリア計画：H25.3～33.3	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	27年度のサル特定計画の策定に向け、ワーキング等を開催し、素案を策定した。アライグマ、ヌートリアについては引き続き、市町と共働して捕獲従事者を養成し、野生個体の完全排除を目指している。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]		<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
	シカ、イノシシ特定計画は28年度の改定作業に向け、必要なモニタリング調査を行う。また、サル特定計画は27年度にすみやかに策定手続きを行い、市町と共働して加害群の管理を推進する。さらに、特定外来生物については、アライグマ防除実施計画の進捗状況を検証し、27年度中に計画改定作業を行う。		見直し額	千 円	

平成 26 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		地域農業		課(室)		伝統農業・中山間		G																																																																																						
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H5 年度 経過年数 22 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務																																																																																								
事業名		中山間地域土地改良施設等保全基金事業費		含まれる事業数		2																																																																																														
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []																																																																																																		
<p>[事業目的]</p> <p>農地や土地改良施設は、農業生産に資する機能を有するとともに国土保全に役立ち、さらに自然・文化資源としての役割を果たすなど多様な公益的機能を有している。本基金により過疎化・高齢化が著しい中山間地域において、農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動を推進する人材育成、施設や農地の利活用および保全整備等の促進に対する支援を行う。</p>																																																																																																				
<p>[事業内容]</p> <p>1 ふるさと水と土保全基金 ①啓発普及活動 ②基本対策作成 ③ふるさと保全指導員の研修</p> <p>2 棚田地域保全基金 ①棚田地域における農業用施設等の維持補修のための資機材等の支援 ②推進大会の開催 ③推進協議会の開催</p>																																																																																																				
<p>[予算額および指標の推移等] (単位：千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>平均伸び率</th> <th colspan="2">目標値、指標の積算根拠等</th> <th>結果分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">当初予算額の推移</td> <td>13,981</td> <td>6,523</td> <td>5,939</td> <td>5,825</td> <td>6,275</td> <td>△ 14.1%</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">2月現計予算額の推移</td> <td>12,379</td> <td>7,335</td> <td>6,646</td> <td>5,411</td> <td>6,421</td> <td>△ 12.5%</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額の推移</td> <td>12,022</td> <td>7,236</td> <td>6,456</td> <td>5,314</td> <td></td> <td>△ 22.8%</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業効果 の推移</td> <td>活動 基本対策の作成</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> <td colspan="2">法指定対象地区数 97地区</td> <td>II</td> </tr> <tr> <td>指標 支援集落数(土地改良施設の保全)</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>8</td> <td>54.2%</td> <td colspan="2">資機材支援集落 435集落</td> <td>I</td> </tr> <tr> <td>成果 基本対策の作成(累計)</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>71</td> <td>0.0%</td> <td colspan="2"></td> <td>II</td> </tr> <tr> <td>指標 資機材支援(累計)</td> <td>108</td> <td>111</td> <td>113</td> <td>117</td> <td>125</td> <td>3.7%</td> <td colspan="2"></td> <td>II</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []</p>																区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	当初予算額の推移		13,981	6,523	5,939	5,825	6,275	△ 14.1%				2月現計予算額の推移		12,379	7,335	6,646	5,411	6,421	△ 12.5%				決算額の推移		12,022	7,236	6,456	5,314		△ 22.8%				事業効果 の推移	活動 基本対策の作成	0	0	0	0	0	0.0%	法指定対象地区数 97地区		II	指標 支援集落数(土地改良施設の保全)	2	3	2	4	8	54.2%	資機材支援集落 435集落		I	成果 基本対策の作成(累計)	71	71	71	71	71	0.0%			II	指標 資機材支援(累計)	108	111	113	117	125	3.7%			II
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類																																																																																										
当初予算額の推移		13,981	6,523	5,939	5,825	6,275	△ 14.1%																																																																																													
2月現計予算額の推移		12,379	7,335	6,646	5,411	6,421	△ 12.5%																																																																																													
決算額の推移		12,022	7,236	6,456	5,314		△ 22.8%																																																																																													
事業効果 の推移	活動 基本対策の作成	0	0	0	0	0	0.0%	法指定対象地区数 97地区		II																																																																																										
	指標 支援集落数(土地改良施設の保全)	2	3	2	4	8	54.2%	資機材支援集落 435集落		I																																																																																										
	成果 基本対策の作成(累計)	71	71	71	71	71	0.0%			II																																																																																										
	指標 資機材支援(累計)	108	111	113	117	125	3.7%			II																																																																																										
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項																																																																																														
予算額 (単位：千円)		6,421																																																																																																		
財源内訳	国 庫																																																																																																			
	その他特定財源		6,421																																																																																																	
	一般財源																																																																																																			
<p>[事業の評価]</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width:10%;">所属の方針</td> <td colspan="5">[活動指標、成果指標に対する評価]</td> <td rowspan="4" style="width:10%;">評価に基づく今後の対応</td> <td colspan="3"> <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 </td> <td rowspan="4" style="width:10%;">見直し額</td> <td colspan="5" style="text-align: right;">千 円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> 資機材支援の支援集落数としては前年度より増加し、保全を目的とする共同活動の支援を行った。基本対策作成の地区数については取組地区が無かったため、今後、取組内容、方法等について再検討していく必要がある。 </td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="5">[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td colspan="5"> 基金造成が平成12年度で終了したが、今後も基金のより効率的な運用を行い、中山間地域の農業生産や公益的機能等の維持のため、啓発普及および支援事業を行っていく必要がある。 </td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>																所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他			見直し額	千 円					資機材支援の支援集落数としては前年度より増加し、保全を目的とする共同活動の支援を行った。基本対策作成の地区数については取組地区が無かったため、今後、取組内容、方法等について再検討していく必要がある。										[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]										基金造成が平成12年度で終了したが、今後も基金のより効率的な運用を行い、中山間地域の農業生産や公益的機能等の維持のため、啓発普及および支援事業を行っていく必要がある。																																																
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他			見直し額	千 円																																																																																									
	資機材支援の支援集落数としては前年度より増加し、保全を目的とする共同活動の支援を行った。基本対策作成の地区数については取組地区が無かったため、今後、取組内容、方法等について再検討していく必要がある。																																																																																																			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]																																																																																																			
	基金造成が平成12年度で終了したが、今後も基金のより効率的な運用を行い、中山間地域の農業生産や公益的機能等の維持のため、啓発普及および支援事業を行っていく必要がある。																																																																																																			

平成26年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属 農林水産 部(庁) 地域農業 課(室) 農地管理 G						
事業名	農地中間管理事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政策 [新しい方向をひらく農林水産業]			<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	地域農業 H26 年度 経過年数 1 年					
[事業目的]		農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を実現する。								
[事業内容]		(公社) ふくい農林水産支援センターが農地中間管理事業を実施する際に必要な経費を助成する。 農地中間管理事業県推進費(県事務費) 農地中間管理事業補助金 補助率 定額 (公社) ふくい農林水産支援センターが農地売買支援事業を実施する際に必要な経費を助成する。 補助率 国6/10、県4/10								
[予算額および指標の推移等]		(単位:千円)								
区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移						105,839				
2月現計予算額の推移						71,093				
決算額の推移										
事業効果 の推移	活動 指標	評価委員会開催					1			
	成果 指標	農地集積面積 (ha)						900ha/年		
	指標	農地売買面積 (ha)					1.9	年度内に売り渡した農地面積		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成26年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予 算 額 (単位:千円)		71,093								
財源内訳	国 庫		70,444							
	その他特定財源		155							
	一 般 財 源		494							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農地中間管理事業は担い手への農地の集積・集約化を推進し、農業の生産性の向上を図る機能を有しており、本事業の実施主体である農地中間管理機構を介した農地の借入れ・貸付けによる利用集積が進んでいる。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 人・農地プランに重点を置きながら、農地の集積・集約化の加速化を図り、更なる利用集積につなげていくために事業を実施していく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
					見直し額	千 円				